

田村英世, ○谷口邦彦 (文科省)

1. はじめに

第2期科学技術基本計画が策定された2001年(平成13年)11月、「共同研究の企画、契約、渉外等において、大学等では不足している分野での専門知識や実務経験を持った人材(産学官連携コーディネーター)を大学等に配置し、大学等から産業界、地域社会に対し知識の移転、研究成果の社会還元を果たす。」とする政策執行のために、文部科学省が「産学官連携“支援”事業」として産学官連携コーディネーターを大学に配置したことは第17回年次学術大会で報告^[1]した。

その後5年間具体的な活動について報告を行い、第20回大会ではその役割が大きく変わろうとしていることを報告した^[2]が、2006年4月からは「産学官連携活動“高度化促進”事業」として新たな配置体制が敷かれた。

この報告では、「産学官連携コーディネーターの役割」の変化、事業の節目に刊行した活動事例集、新政策について報告し、今後の展開について考察を行う。

2. 「産学官連携コーディネーターの役割」と活動様態の変化

産学官連携支援事業における活動様態の変化については、第20回大会で報告したが、その中で一番大きな変化は各大学等における産学官連携の進展に従ってコーディネーターに求められる役割の変容であり、それに伴って活動様態も変化が求められていることである。

産学官連携支援事業においては、コーディネーターの活動はミッションとして提示され、そのポートフォリオと従事ウェイトという形で、政策執行者・大学の管理者・コーディネーターの間で、毎年の業務に関する合意と業務執行管理がされていることは、第20回大会で報告した。

そのミッションを産学官連携活動高度化促進事業では、三つのステージに大別し、これまでの産学官連携支援事業の主目的であったステージ1や2の業務を進める体制はできるだけ各大学で人材の調達・育成も含めて整備することとし、ステージ3の内、シーズ創造の促進に向けた活動の強化に注力することが求められている。

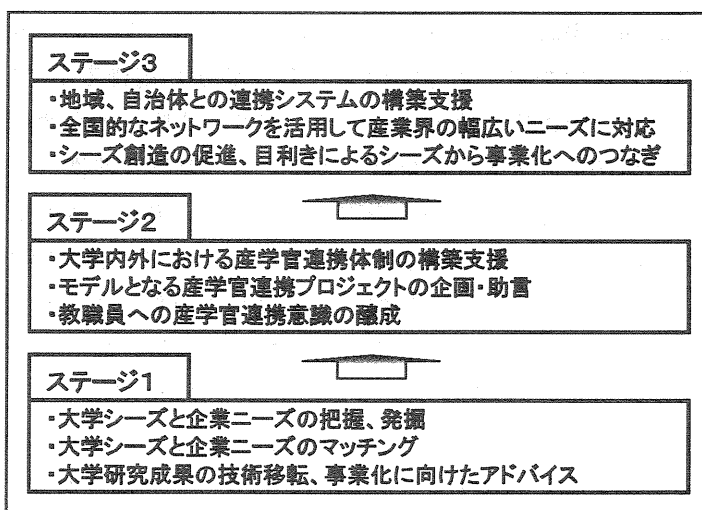


図. 1 産学官連携コーディネーターの役割

3. 産学官連携コーディネーター活動事例集の発行と反響

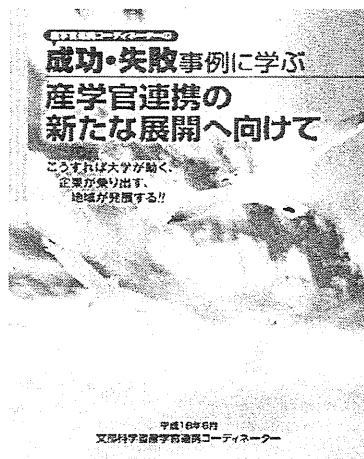
2006年、産学官連携支援事業から産学官連携活動高度化促進事業へ移行する機会に、これまでのコーディネート活動において経験した事例や獲得した知見などを集めた「産学官連携コーディネーターの成功・失敗事例に学ぶ ― 産学官連携の新たな展開へ向けて ― こうすれば大学が動く、企業が乗り出す、地域が発展する!!」の発行が企画された。

産学官連携コーディネーターで組織された編集委員会の下、120の事例が収載され、第5回産学官連携推進会議において一般に公開するとともに、産学官連携コーディネーターのポータルサイトにも掲載した^[3]。

この活動事例集の特長は、各事例は左右見開きとし次の構成で編集しており、これらが可能となるように執筆者に統一した様式を供給したことである。

【左ページ】

- ・タイトル ・サブタイトル
- ・概要
(要約、きっかけ、段取り・プロセス、成果・結果や活動後の変化)
- ・本事例の関係者 ・ファクトデータ



第Ⅰ章 体制整備
第Ⅱ章 シーズ発掘・ニーズ把握
第Ⅲ章 マッチング
第Ⅳ章 イノベーション
第Ⅴ章 共同研究
第Ⅵ章 ベンチャー育成・支援
第Ⅶ章 知的財産
第Ⅷ章 人材育成
第Ⅸ章 地域との連携
第Ⅹ章 新たな連携へ

【右ページ】

- ・成功の事例 ・失敗の事例 ・産学官連携の新たな展開に向けた提言
- ・成功と失敗の分かれ道 ・コーディネーターの一言

図. 2 活動事例集の表紙と目次

表紙と目次を図. 2 に示すが、第Ⅰ章から第Ⅷ章までは、これまでステージ1および2に対応する事例であり、第Ⅸ章・第Ⅹ章はステージ3の先駆け的な事例である。

この事例集の大きな特色は、表紙にも「産学官連携コーディネーターの成功・失敗事例に学ぶ」と示したように、この種の公的資料としては例が無い「失敗の事例」を収載していることである。この事項は「失敗の事例」が収載されていないこれまでの報告類では新たな革新のポイントが明確にならない、との文部科学省の強いご指摘・ご要請で取り組んだものであったが、執筆者も編集委員も一番苦労した点であった。編集委員の事例の相互査読と編集会議における相互指摘の中で理解と合意形成が進展した。

「タイトル」「サブタイトル」および「成功の事例」「失敗の事例」「産学官連携の新たな展開に向けた提言」に付したヘッドラインを綴ればその事例の全容が判るように執筆者の意図を汲みながらその字句工夫も編集委員の努力によるものであり、この編集を通じて一番多くのことを得たのも編集委員では、と考えている。

この事例集は、過去5年間のコーディネート活動の記録を残すとともに、事例の共有化によって、次の産学官連携活動高度化促進事業の推進において、それぞれのコーディネート活動に活かすとともに、次項で報告する各地区会議で未配置大学等への産学官連携活動啓発活動で先行事例として活用することが主目的であったが、第5回産学官連携推進会議の分科会や本会議で紹介されたこともあり、発行とともに事例集を題材にした講演会の依頼が相次いでいる。

4. 産学官連携活動高度化促進事業とネットワークの拡大

2006年4月から取り組んでいる標記事業の概要は次の通りである。

(1) 産学官連携コーディネーターの配置

83大学・高専に、大学等担当81名、地域の知の拠点再生担当7名、広域担当3名の合計91名を配置。この内、「地域の知の拠点再生担当」は2006年2月15日地域再生本部が決定した「地域の知の拠点再生プログラム」との連携で、次の大学等に席を置きつつ特定の地域との連携を担当している。

- ・苫小牧工業高等専門学校：苫小牧市等
- ・岩手大学：北上市・水沢市・花巻市
- ・諏訪東京理科大学：諏訪市・茅野市・岡谷市・富士見町・原村など
- ・金沢工業大学：(財)石川県産業創出支援機構
- ・三重大学：三重県・伊勢市・鳥羽市・志摩市・尾鷲市など
- ・広島大学：広島市・東広島市・呉市など
- ・熊本大学：熊本大学・熊本県立大学・熊本電波工業高等専門学校・八代工業高等専門学校

また、広域担当はプロジェクト推進担当1名、地域広域担当2名は東日本と西日本を分担し、各地区の共同活動の調整・支援に従事している。

(2) ネットワークによる総合力の発揮

平素はそれぞれ配置を受けている大学・高専で業務に従事しているが、産学官連携コーディネーターのトータルパワーを発揮できるように大きく次の三つのネットワークを整備している^[2]。

- ① 「お問い合わせシート」を活用した大学間連携による「技術相談」への対応
- ② 地域における未配置大学などへのネットワークの拡大
- ③ 「医療・バイオ連携会議」「CD（コーディネーター）ナノテクフォーラム」など課題別ネット

(3) 全国会議・地区会議

全国会議は1回／年開催とし本年度は9月16日・17日に開催、「産学官連携活動高度化促進事業」への取組について大学の類型別のグループ討議を行い、16個のコーディネート課題について希望するセッションに参加する相互研鑽を行った。

地区は北海道東北、首都圏、関東甲信越、中部、関西、中国四国、九州沖縄の7つを設定し、東日本3地区を田村が西日本4地区を谷口がそれぞれ担当している。各地区では世話役・副世話役の下、未配置校への対応を行う他、3回／年の会議を設定し、身近な課題に関わる相互交流に重点を置いている。

(4) 未配置校対応

全国には4年制大学が約800（東日本：380、西日本：420）、高専が70ある。その内、配置がされている大学・高専は前述のように83であるので残りの800弱が未配置校である。

未配置校への対応については、近畿地区における約2年間の第(2)項②のネットワーク活動の試行実績を踏まえて、各地区で分担体制を敷き、JSTの「シーズ発掘試験」のような競争的資金に関わる情報提供などネットワーク作りから着手し、約半年間の活動で地区会議などを合同で開催し、第3項で報告した事例集を共同研究するなど一定の連携基盤が構築されつつあり、一部の地域では配置校のコーディネーターが中心になって、実務ベースの連携が構築されている地区もでてきつつある。

今後は、これらの大学・高専も含めたコンソーシアムの構築など、更なる連携に展開していきたい。

5. 産学官連携“支援”から“高度化促進”への意味するもの

産学官連携支援事業から産学官連携活動高度化促進事業への移行により、産学官連携の活動は国立大学法人を中心とした工学系の学部・研究科との「技術創成・技術移転」から理学系ならびの圧倒的に多い私学の人文社会系へ拡大する。これを、イノベーションと推進・支援人材の側面から考察する。

(1) イノベーションの側面

産学官連携活動も、主として、産業競争力の強化を目的とした「技術移転・技術創成」型の連携から、地域における産業界や自治体との連携の下で、地域住民や消費者のニーズを基に新たなシーズの創造（イノベーション）を行い、地域の活性化を促す連携が求められつつある^[4]。これまでの未配置校との連携活動の中で、人社系では個人ベースではあるが意外に地域との連携活動が活発な事例があることが見えつつある。これらの活動と工学系の技術創成活動との融合で新たな展開が期待できる。これまで筆者らは「技術創成」に向けて産学双方の立場を活かした「WinWin型連携モデル」などを提起してきた^[5]。

また、これまでも、地元飲食組合と大学の経済学部との連携による「そば焼酎」の開発、地元祭りの座と大学の文学部との連携による時代考証に基づく「くんち」のリニューアル、都市再生構想の中核であるロボット産業の一翼を担う技能人材育成の教材開発など、新たな活動の萌芽は見られるが、体系的な取組やモデル創りはこれからの課題である。

(2) 推進・支援人材の側面

大学の最も重要な使命である「教育・研究」については、これまでのように大学事務局のスタッフによる支援でそれなりに推進できる。

しかし、産学官連携についてはMOTなどの体験を持った人材が大学には育っていないので緊急的に産業界から経験者の受け入れで賄ってきたが、今後は次世代人材の育成も含めてその整備が大学に求められている。

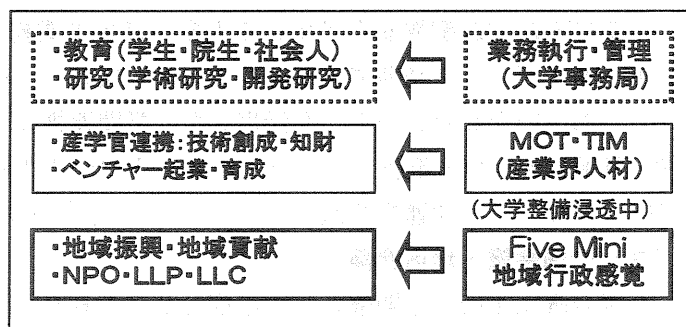


図 3 求められる推進・支援人材の変遷

産学官連携についてはその成果を享受できるとの期待があったので産業界からの技術系を中心として人材が調達できたが、次の地域振興・地域活性化については如何であろうか？

6. 今後の展開と課題：仕組みと人材と

これまで考察してきたように、今後の産学官連携の対象となる地域活性化・文理融合の分野はモデルも人材も新たな視点で取り組む必要があり、今後の研究課題である。

[1] 砂田向壺, 品田茂, 谷口邦彦: 第17回研究・技術計画学会年次学術大会予稿集, (2002)pp298-301

[2] 谷口邦彦: 第20回研究・技術計画学会年次学術大会予稿集, (2005)pp53-56

[3] <http://www.sangakukanren-cd.jp/>

[4] Eric Von Hippel: Democratizing Innovation (2005)

[5] 柳田祥三, 村上孝三, 正城敏博, 多田英昭, 谷口邦彦: 第19回研究・技術計画学会年次学術大会予稿集, (2004)pp119-122